

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,035,975	1,173,649	2,904,560
経常利益 (千円)	84,104	96,399	110,111
四半期(当期)純利益 (千円)	51,783	88,909	259,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,984	89,067	260,079
純資産額 (千円)	1,271,697	1,593,930	1,485,633
総資産額 (千円)	1,695,487	1,860,339	1,725,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.41	8.88	26.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	8.69	26.45
自己資本比率 (%)	74.8	84.1	85.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	58,824	84,105	10,466
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	52,484	3,581	9,691
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	93,150	-	93,150
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	382,258	392,884	473,409

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.91	0.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成26年3月25日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社エルトレードは、合同会社T.R.Kと平成24年6月22日に基本事業協定を締結し、平成24年10月2日及び平成25年12月10日に変更した内容の契約期間を平成26年12月31日までとすることを、平成26年6月6日に変更いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府経済対策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調がみられたものの、海外景気の下振れや消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動等があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成26年上半年期の供給戸数が前年同期比20.2%減（民間調査機関調べ）となり、当第2四半期連結累計期間において厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,173百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益96百万円（同13.6%増）、経常利益96百万円（同14.6%増）、四半期純利益88百万円（同71.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移したものの、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高554百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益142百万円（同54.0%増）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、営業体制の強化に伴う経費増があり、更なる顧客満足度の向上及び堅実な収益獲得を図りましたが、予想通りの利益を得られませんでした。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高486百万円（同2.2%増）、営業利益35百万円（同23.8%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、所有土地やマンションの売却はあったものの、継続的に販売可能な物件の仕入れに苦戦しており、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高132百万円（同29.6%増）、営業利益3百万円（同76.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、392百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は84百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。これは主に販売用不動産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同四半期は52百万円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用及び獲得した資金はありません（前年同四半期は93百万円の獲得）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,011,300	10,011,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,011,300	10,011,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,011,300	-	1,782,061	-	314,414

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フォレスト・ホールディング株式 会社	東京都墨田区堤通2丁目5番5-702号	2,919,600	29.16
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	1,230,000	12.28
株式会社イーストアンドウエスト	東京都新宿区西新宿6丁目20番7号	1,015,600	10.14
西岡 江美	東京都渋谷区	350,000	3.49
西岡 勇人	東京都渋谷区	350,000	3.49
西岡 夏奈子	東京都渋谷区	350,000	3.49
株式会社カプセルデヴィジョン	東京都港区西麻布3丁目5番2号	254,900	2.54
株式会社ピーチジャム	東京都渋谷区道玄坂1丁目16-15	250,000	2.49
森 利子	東京都港区	245,100	2.44
西塚 美紀	東京都新宿区	200,000	1.99
計	-	7,165,200	71.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,010,900	100,109	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,011,300	-	-
総株主の議決権	-	100,109	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,009	393,484
受取手形及び売掛金	203,943	228,724
商品及び製品	431	328
販売用不動産	69,773	277,750
仕掛販売用不動産	-	60,672
原材料及び貯蔵品	2,356	2,588
仕掛品	1,066	200
前渡金	179,191	119,797
短期貸付金	474,484	474,364
未収入金	131,468	136,441
その他	14,293	12,145
貸倒引当金	54,433	66,205
流動資産合計	1,499,584	1,640,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,866	88,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,435	75,749
建物及び構築物(純額)	13,430	13,116
機械装置及び運搬具	1,696	1,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,696	714
機械装置及び運搬具(純額)	0	824
工具、器具及び備品	17,495	17,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,435	16,637
工具、器具及び備品(純額)	1,059	1,078
土地	3,248	3,248
リース資産	13,622	17,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,547	8,218
リース資産(純額)	7,075	9,104
有形固定資産合計	24,813	27,372
無形固定資産		
のれん	23,310	17,931
その他	403	403
無形固定資産合計	23,714	18,335
投資その他の資産		
投資有価証券	30,114	30,295
出資金	82,181	82,181
破産更生債権等	620,838	622,622
その他	92,930	89,694
貸倒引当金	621,001	622,739
投資損失引当金	27,713	27,713
投資その他の資産合計	177,348	174,340
固定資産合計	225,876	220,047
資産合計	1,725,460	1,860,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,580	19,461
未払金	140,329	148,381
未払法人税等	24,518	25,348
預り金	7,624	5,481
売上値引引当金	326	306
アフターコスト引当金	703	647
その他	28,622	33,929
流動負債合計	219,704	233,555
固定負債		
退職給付引当金	5,149	5,263
その他	14,973	27,589
固定負債合計	20,122	32,853
負債合計	239,827	266,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	619,725	530,816
自己株式	290	290
株主資本合計	1,476,459	1,565,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	5
その他の包括利益累計額合計	152	5
新株予約権	9,326	28,555
純資産合計	1,485,633	1,593,930
負債純資産合計	1,725,460	1,860,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	2 1,035,975	2 1,173,649
売上原価	546,217	627,123
売上総利益	489,757	546,526
販売費及び一般管理費	1 404,425	1 449,624
営業利益	85,332	96,901
営業外収益		
受取利息	11,770	11,772
受取配当金	23	0
その他	3,187	2,139
営業外収益合計	14,981	13,911
営業外費用		
支払利息	181	177
貸倒引当金繰入額	11,761	11,761
消費税控除対象外	2,731	2,135
その他	1,535	338
営業外費用合計	16,209	14,413
経常利益	84,104	96,399
特別利益		
違約手数料戻入益	-	15,800
特別利益合計	-	15,800
特別損失		
固定資産除却損	-	13
デリバティブ評価損	20,760	-
特別損失合計	20,760	13
税金等調整前四半期純利益	63,344	112,186
法人税、住民税及び事業税	11,430	22,848
法人税等調整額	130	428
法人税等合計	11,560	23,277
少数株主損益調整前四半期純利益	51,783	88,909
四半期純利益	51,783	88,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,783	88,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	158
その他の包括利益合計	200	158
四半期包括利益	51,984	89,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,984	89,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,344	112,186
減価償却費	2,131	2,260
のれん償却額	5,379	5,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,171	13,509
売上値引等引当金の増減額(は減少)	54	19
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	490	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	778	114
株式報酬費用	3,485	19,229
デリバティブ評価損益(は益)	20,760	-
受取利息及び受取配当金	11,794	11,772
支払利息	141	177
売上債権の増減額(は増加)	270	24,590
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,009	1,783
たな卸資産の増減額(は増加)	581	737
販売用不動産の増減額(は増加)	50,912	207,976
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	57,582	60,672
前渡金の増減額(は増加)	109,091	59,393
前払費用の増減額(は増加)	2,392	3,127
未収入金の増減額(は増加)	11,871	6,789
仕入債務の増減額(は減少)	550	1,881
未払金の増減額(は減少)	7,442	8,052
未払消費税等の増減額(は減少)	21,715	4,019
預り金の増減額(は減少)	5,917	2,142
預り保証金の増減額(は減少)	-	11,067
その他	20,503	3,242
小計	52,274	64,331
利息及び配当金の受取額	32	10
利息の支払額	141	177
法人税等の支払額	6,441	19,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,824	84,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	600
定期預金の払戻による収入	-	3,600
有形固定資産の取得による支出	-	4,819
敷金及び保証金の差入による支出	681	343
敷金及び保証金の回収による収入	1,392	3,280
預け金による支出	4,490	-
先物取引差入証拠金による支出	45,510	-
その他	1,393	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,484	3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	93,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,150	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,158	80,524
現金及び現金同等物の期首残高	400,416	473,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,258	392,884

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	134,123千円	148,256千円
貸倒引当金繰入額	1,303	3,125
賞与引当金繰入額	3,900	3,695
アフターコスト引当金繰入額	1,037	299

2. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上値引引当金繰入額	45千円	20千円
計	45	20

3. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	385,058千円	393,484千円
預入期間が3か月をこえる定期預金	2,800	600
現金及び現金同等物	382,258	392,884

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月12日付で、西岡千栄子、西岡江美、西岡勇人及び株式会社カプセルデヴィジョンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が46,575千円、資本準備金が46,575千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,782,061千円、資本準備金314,414千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,556	476,229	102,189	1,035,975	-	1,035,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	457,556	476,229	102,189	1,035,975	-	1,035,975
セグメント利益	92,344	46,720	16,927	155,993	70,661	85,332

(注)1. セグメント利益の調整額 70,661千円には、のれん償却額 5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 65,281千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,421	486,788	132,439	1,173,649	-	1,173,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	554,421	486,788	132,439	1,173,649	-	1,173,649
セグメント利益	142,251	35,597	3,903	181,752	84,850	96,901

(注)1. セグメント利益の調整額 84,850千円には、のれん償却額 5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 79,471千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)
その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)
前第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
株式	オプション取引	45,510	24,750	20,760

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円41銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,783	88,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,783	88,909
普通株式の期中平均株式数(株)	9,566,349	10,011,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	220,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年3月25日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成25年12月19日付で次のとおり貸金返還請求訴訟を東京地方裁判所に提起を受けました。

1．訴訟が提起されるに至った経緯

原告である株式会社リプロス・スタッフ(当時A I F G株式会社)は、平成20年4月10日に当社元代表取締役福岡浩二氏及び当社元取締役であった星山和彦氏に対し、2億2000万円を貸し付け、返済期日である同年6月末日を経過しても返済されず、その際、当社を連帯保証人としていたため、連帯して、その返還を求めるといふものであります。なお、原告であるリプロス・スタッフ(当時A I F G株式会社)は、平成23年9月15日付の「訴訟の判決に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社が不正な出金の返還を求めた損害賠償等請求訴訟において、2億円の支払いの判決を受けた被告であり、判決当時の商号は日本メディカルケア株式会社であります。

2．当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成25年12月19日

3．当該訴訟を提起した者(原告)

商号：株式会社リプロス・スタッフ
本店所在地：東京都港区虎ノ門五丁目12番8号
代表者の役職・氏名：代表取締役 古寺 誠一郎

4．当該訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容：貸金返還請求
請求金額：2億2000万円及び利息

5．今後の見通し

本件につきましては、送達された訴状に契約書が添付されていない事や、貸金の振込先が当社ではない事、また、当社取締役会において本件が承認されたことの議事録も存在しないこと等からして、当社に返済義務はないと認識しております。また、上述のとおり、原告に対し、当社は2億円の債権を有し、その支払いを請求していることが本件と何らかの関係があるとも考えております。しかし、現時点では、訴訟が提起された段階のため、業績に対する影響については未定であり、確定次第お知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

ルーデン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。